

令和 3 年 度

江 別 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

江 別 市

目 次

1 決 算 報 告 書

令和3年度江別市下水道事業決算報告書	2
--------------------------	---

2 財 務 諸 表

(1) 令和3年度江別市下水道事業損益計算書	9
------------------------------	---

(2) 令和3年度江別市下水道事業剰余金計算書	10
-------------------------------	----

(3) 令和3年度江別市下水道事業剰余金処分計算書	10
---------------------------------	----

(4) 令和3年度江別市下水道事業貸借対照表	12
------------------------------	----

3 附 属 書 類

(1) 令和3年度江別市下水道事業報告書	16
----------------------------	----

(2) 令和3年度江別市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	28
-------------------------------------	----

(3) 収益費用明細書	29
-------------------	----

(4) 資本的収支明細書	34
--------------------	----

(5) 固定資産明細書	36
-------------------	----

(6) 企業債明細書	38
------------------	----

注 記 事 項	42
---------------	----

決 算 報 告 書

令和 3 年 度 江 別 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 3,547,977,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	2,291,460,000	0	0
第2項 営業外収益	1,256,517,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 3,406,499,000	円 1,810,000	円 0	円 0	円 0	円 3,408,309,000
第1項 営業費用	3,229,940,000	0	0	0	0	3,229,940,000
第2項 営業外費用	155,782,000	1,810,000	0	0	0	157,592,000
第3項 特別損失	777,000	0	0	0	0	777,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

下水道事業決算報告書 (税込み)

額		予 算 額 に 比 べ	
合 計	決 算 額	決 算 額 の 増 減	備 考
円 3,547,977,000	円 3,519,247,299	円 △ 28,729,701	
2,291,460,000	2,272,360,024	△ 19,099,976	(うち、仮受消費税及び地方消費税 133,880,931円)
1,256,517,000	1,246,887,275	△ 9,629,725	(うち、仮受消費税及び地方消費税 393,069円)

額					
地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 3,408,309,000	円 3,314,205,278	円 0	円 94,103,722	
0	3,229,940,000	3,159,921,861	0	70,018,139	(うち、仮払消費税及び地方消費税 68,357,247円)
0	157,592,000	154,259,441	0	3,332,559	
0	777,000	23,976	0	753,024	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,105円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	円 1,167,915,000	円 △ 24,884,000	円 1,143,031,000	円 0
第1項 企業債	675,200,000	0	675,200,000	0
第2項 出資金	48,409,000	0	48,409,000	0
第3項 補助金	430,100,000	△ 24,884,000	405,216,000	0
第4項 負担金	14,206,000	0	14,206,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	円 2,105,900,000	円 △ 64,188,000	円 0	円 0	円 2,041,712,000	円 0
第1項 建設改良費	1,184,493,000	△ 65,225,000	0	0	1,119,268,000	0
第2項 企業債償還金	919,707,000	1,037,000	0	0	920,744,000	0
第3項 国庫補助金 返 還 金	700,000	0	0	0	700,000	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 970,508,596円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支勘定留保資金 110,650,680円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
円 0	円 1,143,031,000	円 1,035,169,156	円 △ 107,861,844		
0	675,200,000	578,400,000	△ 96,800,000		
0	48,409,000	53,007,782	4,598,782		
0	405,216,000	394,449,990	△ 10,766,010		
0	14,206,000	9,311,384	△ 4,894,616		

額		合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費通次繰越額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
円 0	円 2,041,712,000	円 2,005,677,752	円 0	円 0	円 0	円 36,034,248	
0	1,119,268,000	1,084,869,523	0	0	0	34,398,477	(うち、仮払消費税及び地方消費税 92,771,288円)
0	920,744,000	920,743,621	0	0	0	379	
0	700,000	64,608	0	0	0	635,392	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

調整額 56,177,756円、減債積立金 194,616,528円、過年度分損益勘定留保資金 609,063,632円及び当年度分損益

財 務 諸 表

令和 3 年 度
江 別 市 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書 (税抜き)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 下水道使用料	1,279,459,173		
(2) 一般会計負担金	820,691,020		
(3) その他営業収益	<u>38,328,900</u>	2,138,479,093	

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	173,985,561		
(2) ポンプ場費	114,660,730		
(3) 処理場費	440,385,262		
(4) 利用促進費	8,337,125		
(5) 総 係 費	292,077,069		
(6) 減価償却費	2,044,632,182		
(7) 資産減耗費	<u>17,486,685</u>	<u>3,091,564,614</u>	

営業損失 953,085,521

3 営 業 外 収 益

(1) 一般会計補助金	34,570,000		
(2) 長期前受金戻入	1,191,020,174		
(3) 雑 収 益	<u>20,974,632</u>	1,246,564,806	

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息	140,317,353		
(2) 雑 支 出	<u>9,176,944</u>	<u>149,494,297</u>	<u>1,097,070,509</u>
経常利益			143,984,988

5 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>21,871</u>	<u>21,871</u>	<u>△ 21,871</u>
当年度純利益			143,963,117
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>194,616,528</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>338,579,645</u></u>

令和 3 年 度 江 別 市

(令和 3 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	資 本	
		受 贈 財 産 額	補 助 金
		評 価	
前年度末残高	10,578,146,780	117,972,214	874,055,997
前年度処分額	141,629,139	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第 7 条による処分額	141,629,139	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	141,629,139	0	0
処分後残高	10,719,775,919	117,972,214	874,055,997
当年度変動額	53,007,782	0	0
減債積立金の取崩し（企業債償還）	0	0	0
出資金の受入	53,007,782	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	10,772,783,701	117,972,214	874,055,997

令和 3 年 度 江 別 市

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	10,772,783,701	1,316,719,533	338,579,645
条例第 7 条による処分額	194,616,528	0	△ 338,579,645
減債積立金の積立	0	0	△ 143,963,117
資本金への組入	194,616,528	0	△ 194,616,528
処分後残高	10,967,400,229	1,316,719,533	(繰越利益剰余金) 0

計算書中の条例とは、江別市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例をいう。

下水道事業剰余金計算書 (税抜き)

令和4年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金					資本合計
剰余金		利益剰余金			
負担金	資本剰余金合計	減積立債金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
324,691,322	1,316,719,533	0	336,245,667	336,245,667	12,231,111,980
0	0	194,616,528	△ 336,245,667	△ 141,629,139	0
0	0	0	0	0	0
0	0	194,616,528	△ 336,245,667	△ 141,629,139	0
0	0	194,616,528	△ 194,616,528	0	0
0	0	0	△ 141,629,139	△ 141,629,139	0
324,691,322	1,316,719,533	194,616,528	(繰越利益剰余金) 0	194,616,528	12,231,111,980
0	0	△ 194,616,528	338,579,645	143,963,117	196,970,899
0	0	△ 194,616,528	194,616,528	0	0
0	0	0	0	0	53,007,782
0	0	0	0	0	0
0	0	0	143,963,117	143,963,117	143,963,117
324,691,322	1,316,719,533	0	(当年度未処分利益剰余金) 338,579,645	338,579,645	12,428,082,879

下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

備	考

令和 3 年度
江 別 市 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表 (税抜き)
(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 774,357,147

ロ 建 物 1,422,296,953

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,051,922,155 370,374,798

ハ 構 築 物 86,403,515,998

減 価 償 却 累 計 額 △ 45,930,989,555 40,472,526,443

ニ 機 械 及 び 装 置 14,185,020,835

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,920,076,801 6,264,944,034

ホ 車 両 運 搬 具 10,642,171

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,110,062 532,109

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 75,556,994

減 価 償 却 累 計 額 △ 43,391,559 32,165,435

ト 建 設 仮 勘 定 513,926,963

有 形 固 定 資 産 合 計 48,428,826,929

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 49,465,351

ロ 電 話 加 入 権 262,800

無 形 固 定 資 産 合 計 49,728,151

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 709,151,180

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 709,151,180

固 定 資 産 合 計 49,187,706,260

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 811,698,258

(2) 未 収 金 197,122,397

貸 倒 引 当 金 △ 17,535,801 179,586,596

(3) 貯 蔵 品 1,779,902

流 動 資 産 合 計 993,064,756

資 産 合 計 50,180,771,016

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良企業債	9,291,702,203	
固 定 負 債 合 計		9,291,702,203

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良企業債	890,663,949	
(2) 未 払 金	73,715,349	
(3) 引 当 金		
イ 賞与等引当金	15,177,828	
(4) 前 受 金	50,972	
(5) その他流動負債	4,319,679	
流 動 負 債 合 計		983,927,777

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
長期前受金収益化累計額	61,062,612,391	
繰 延 収 益 合 計	<u>△ 33,585,554,234</u>	27,477,058,157
負 債 合 計		<u>37,752,688,137</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		
資 本 金 合 計	<u>10,772,783,701</u>	10,772,783,701

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	117,972,214	
ロ 補助金	874,055,997	
ハ 負担金	<u>324,691,322</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,316,719,533
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>338,579,645</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>338,579,645</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,655,299,178</u>
資 本 合 計		<u>12,428,082,879</u>
負 債 資 本 合 計		<u>50,180,771,016</u>

附 属 書 類

令和3年度江別市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和3年度の下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、安全・安心で快適な生活環境を確保するため、老朽施設の改築更新を実施しました。特に管路施設については、前年度に引き続き市内で最も古い大麻地区の污水管を中心に改築更新を進めています。また、処理場・ポンプ場施設においては、安定した下水処理の機能を確保するため、緑町ポンプ場等の設備更新工事を実施しました。

一方、経営面においては、水洗化人口の減少等により下水道使用量が減少し、収益は予算を下回りましたが、各種経費の節減に努めた結果、収益的収支で予定を上回る利益を計上することができました。

今後も安全で快適な生活環境づくりを推進するため、下水処理の安定化に努め、老朽施設の改築更新を計画的に行うとともに、各種経費の節減を図り、より一層健全な経営に努めていきます。

令和3年度決算の概要は、以下のとおりです。

ア 主な事業内容

管路施設改築更新事業	延 長	1,542.18 m
処理場・ポンプ場施設改築更新事業	緑町ポンプ場雨水ポンプ機械設備更新 外	

イ 決算の概要（税込み）

(ア) 予算執行状況

収益的収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)額	執 行 率
3,547,977,000円	3,519,247,299円	△ 28,729,701円	99.2%

収益的支出では、

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,408,309,000円	3,314,205,278円	94,103,722円	97.2%

となり、収益的収入支出差引において予定収支差引 139,668,000円 に対し、決算で 205,042,021円 となりました。

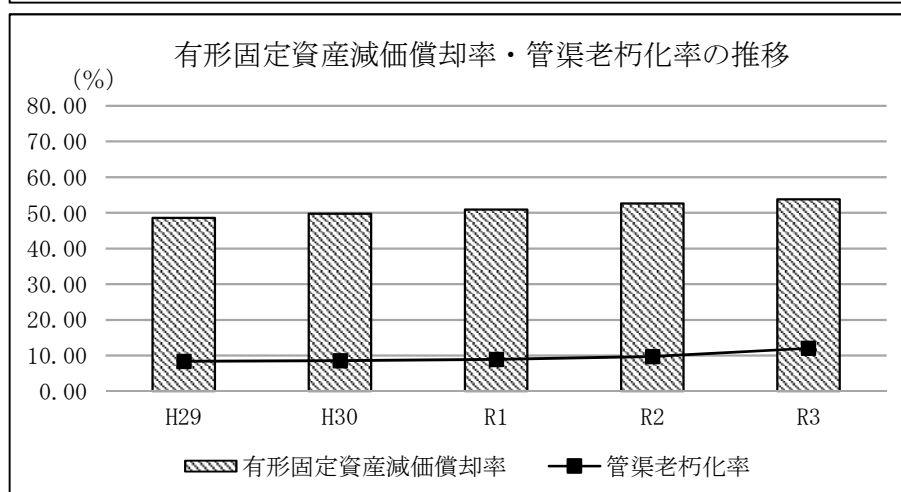
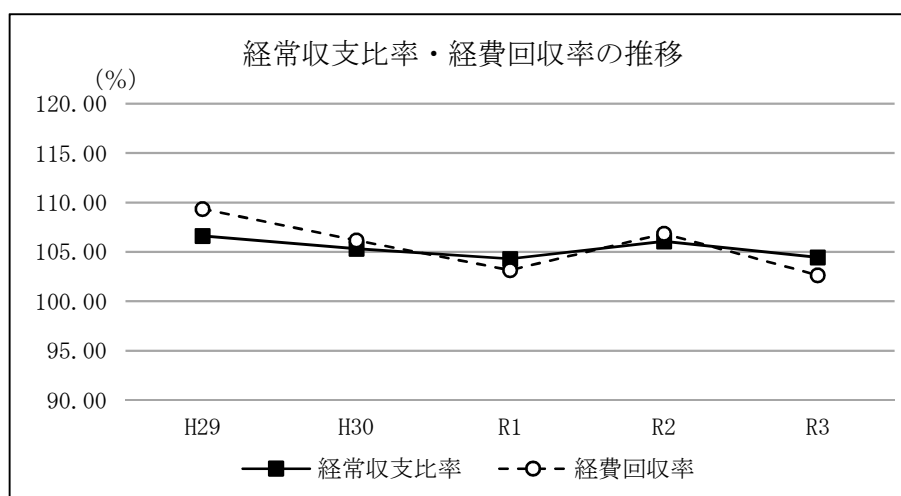
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少及び浄化センターの設備に係る修繕費等の増加により前年度比1.61ポイント減の104.44%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、下水道使用料の妥当性を示す経費回収率は、前年度比4.2ポイント減の102.64%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況にあります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.18ポイント増の53.83%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比2.27ポイント増の12.02%となっています。施設の老朽化が徐々に進んでいることから、今後も点検整備を実施し、延命化を図りながら、江別市上下水道ビジョンに基づき計画的に施設の更新を行ってまいります。

ア 経営指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	106.62%	105.31%	104.29%	106.05%	104.44%
経費回収率	109.35%	106.16%	103.15%	106.84%	102.64%
有形固定資産減価償却率	48.61%	49.78%	50.96%	52.65%	53.83%
管渠老朽化率	8.38%	8.52%	8.95%	9.75%	12.02%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第2号	令和2年度江別市下水道事業会計決算を認定に付することについて	令和3年9月1日	令和3年9月28日
議案第17号	令和3年度江別市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年2月24日	令和4年2月24日
議案第24号	令和4年度江別市下水道事業会計予算	令和4年2月24日	令和4年3月24日

(4) 行政官庁許認可事項

行政官庁	件名	申請年月日	許認可年月日	備考
北海道	江別市公共下水道事業計画変更認可申請	令和3年9月1日 3水下施第56号	令和3年9月7日 都環第612号	

(5) 職員に関する事項

ア 職員数

令和4年3月31日現在

所 属		一 般 職		合 計
		事 務 職	技 術 職	
総 務 課	課 長	1		1
	総 務 係	(2) 4		(2) 4
	計	(2) 5		(2) 5
下 水 道 施 設 課	課 長		1	1
	主 幹		1	1
	計 画 係		2	2
	維持管理係	(1)	4	(1) 4
	建 設 係		4	4
	計	(1)	12	(1) 12
浄 化 セ ン タ ー	センター長		1	1
	主 幹		1	1
	操 作 係	(1)	3	(1) 3
	機 電 係		3	3
	計	(1)	8	(1) 8
合 計		(4) 5	20	(4) 25
令和2年度末		(4) 5	20	(4) 25
増 減 (△)				

※ () は会計年度任用職員を別掲

(注) 損益勘定支弁職員 20人
資本勘定支弁職員 9人

イ 給与に関する事項（税込み）

（一般職）

区 分	年度末 人 員	年 間 延人員	月平均 人 員	年 間 支 給（出）額	1 人年平均 支 給（出）額	1 人月平均 支 給（出）額
	人	人	人	円	円	円
給 料	25	300	25	97,974,044	3,918,960	326,580
報 酬	(4)	(48)	(4)	(6,651,852)	(1,662,960)	(138,580)
手 当 等	(4)	(8)	(—)	(1,406,604)	(351,651)	(—)
	25	300	25	58,350,971	2,334,036	194,503
法 定 福 利 費	(4)	(48)	(4)	(1,335,038)	(333,756)	(27,813)
	25	300	25	49,900,408	1,996,020	166,335
計				(9,393,494)	(2,348,367)	(166,393)
				206,225,423	8,249,016	687,418

※（ ）は会計年度任用職員を別掲し、そのうち手当等の（ ）は期末手当分である。

（6）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（税込み）

区 分	施 行 内 容	金 額	着手年月日	竣工 完了年月日
管 路 整 備	公共汚水柵新設 汚水柵 1 3 4 箇所	円 72,305,640	令和 3. 4. 15	令和 4. 3. 28
	小 計	72,305,640		
管 路 施 設 改 築 更 新	管路改築更新 污水管管更生 φ 200 L= 1,250.14 m 污水管管更生 φ 250 L= 35.82 m 污水管管更生 φ 300 L= 72.11 m 污水管布設替 φ 200 L= 184.11 m	124,795,000	3. 4. 9	4. 2. 4
	公共柵改築更新 汚水柵 7 1 箇所 雨水柵 1 箇所	24,706,300	3. 4. 12	4. 3. 23
	人孔蓋改築更新 1 6 6 箇所	41,419,400	3. 5. 6	4. 3. 24
	小 計	190,920,700		
	ポ ン プ 場 整 備	緑町ポンプ場雨水ポンプ機械設備更新工事	206,360,000	3. 6. 11
	緑町ポンプ場雨水ポンプ電気設備更新工事	22,471,680	3. 7. 5	4. 3. 11
	大麻中継ポンプ場污水ポンプ機械設備更新工事	127,930,000	3. 8. 2	4. 3. 25
	大麻中継ポンプ場污水ポンプ電気設備更新工事	129,800,000	3. 8. 2	4. 3. 11
	小 計	486,561,680		

浄化センター 整備	浄化センター汚泥脱水機機械設備更新工事 ※2年度からの2か年工事（竣工）	90,530,000	2. 6. 12	4. 3. 11
	浄化センター汚泥脱水機電気設備更新工事	15,510,000	3. 6. 15	4. 3. 11
	浄化センター場内給水ポンプ更新工事	19,921,000	3. 7. 20	4. 2. 4
	浄化センター余剰汚泥ポンプ更新工事	19,360,000	3. 10. 1	4. 3. 18
	浄化センター最終沈殿池電気設備更新工事	10,835,000	3. 10. 1	4. 3. 18
	小 計	156,156,000		
委 託 料	実施設計委託外	110,146,630	3. 4. 22	4. 3. 11
計	(汚水管管更生 1,358.07 m) (汚水管布設替 184.11 m)	1,016,090,650		
事 務 費	事務費 一式	67,244,373		
合 計		1,083,335,023		

(2) 保存工事の概況

区 分	施 行 内 容
管 路	人 孔 修 繕 2 4 3 箇所
	公 共 柵 修 繕 4 5 1 箇所
	管 路 修 繕 1 0 4 箇所
ポ ン プ 場	北 大 麻 ポ ン プ 場 汚水ポンプNo.1 取替修繕工事
	江 別 太 中 継 ポ ン プ 場 汚水曝気ブロワ外整備修繕工事
	大 麻 中 継 ポ ン プ 場 計装用コンプレッサー外整備修繕工事
	早 苗 別 第 1 中 継 ポ ン プ 所 汚水ポンプNo.3 修繕工事
	豊 幌 中 継 ポ ン プ 所 外 汚水ポンプ整備修繕工事
浄 化 セ ン タ ー	加圧脱水機No.2 整備修繕工事
	消化槽汚泥投入ポンプ整備修繕工事
	既設系ガス攪拌ブロワ外整備修繕工事
	新設系ガス攪拌ブロワ整備修繕工事
	構内路面整地工事
	新設2系初沈汚泥引抜ポンプ外整備修繕工事
	既設系計装用コンプレッサー外整備修繕工事
	新設系洗浄汚泥コレクター外整備修繕工事
	高分子凝集剤供給用コンプレッサー外整備修繕工事
新設2系反応槽循環水ポンプ整備修繕工事	
既設系次亜塩注入ポンプ外整備修繕工事	

※ ポンプ場及び浄化センターに係る保存工事は1件100万円以上のもの

3 業 務

(1) 業務量

項 目	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度		
			増 減(△)	増減(△)率	
行政区域内人口① (人)	119,136	119,502	△ 366	△ 0.3 %	
処理区域内人口② (人)	116,341	116,609	△ 268	△ 0.2	
水洗化人口③ (人)	115,787	116,062	△ 275	△ 0.2	
普及率	②/① (%)	97.6	97.6	0.0	—
	③/② (%)	99.5	99.5	0.0	—
処理区域面積 (ha)	2,444.74	2,443.58	1.16	0.0	
管渠総延長 (km)	866.27	864.87	1.40	0.2	
年間総処理水量 (m³)	17,321,931	17,209,436	112,495	0.7	
汚水処理水量 (m³)	14,804,106	14,717,194	86,912	0.6	
雨水処理水量 (m³)	2,517,825	2,492,242	25,583	1.0	
年間総有収水量 (m³)	11,604,316	11,643,988	△ 39,672	△ 0.3	
下水道使用量 (m³)	10,892,823	10,978,654	△ 85,831	△ 0.8	
南幌町負担分 (m³)	707,744	661,347	46,397	7.0	
し渣処理負担分 (m³)	3,749	3,987	△ 238	△ 6.0	
緑農地還元汚泥量 (t)	4,852	4,979	△ 127	△ 2.6	

(2) 事業収入(経常収益)に関する事項(税抜き)

項 目	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減(△)	増減(△)率
営 業 収 益	円 2,138,479,093	円 2,170,103,286	円 △ 31,624,193	% △ 1.5
営 業 外 収 益	1,246,564,806	1,240,458,285	6,106,521	0.5
計	3,385,043,899	3,410,561,571	△ 25,517,672	△ 0.7

(3) 事業費(経常費用)に関する事項(税抜き)

項 目	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減(△)	増減(△)率
営 業 費 用	円 3,091,564,614	円 3,036,936,631	円 54,627,983	% 1.8
営 業 外 費 用	149,494,297	179,004,866	△ 29,510,569	△ 16.5
計	3,241,058,911	3,215,941,497	25,117,414	0.8

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（税込み）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 3. 6. 11	円 206,360,000	緑町ポンプ場雨水ポンプ機械設備更新工事	青木工業・いわすい 建設共同企業体
3. 8. 2	126,170,000	大麻中継ポンプ場汚水ポンプ機械設備更新工事	青木工業・いわすい 建設共同企業体
3. 8. 2	129,800,000	大麻中継ポンプ場汚水ポンプ電気設備更新工事	北盛同・白旗 共同企業体

※ 工事請負契約で5,000万円以上のもの

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	771,109,407	0	237,921,915	533,187,492
郵政管理・支援機構 (簡保資金)	2,486,220,295	0	269,714,689	2,216,505,606
地方公共団体 金融機構	7,267,380,071	578,400,000	413,107,017	7,432,673,054
計	10,524,709,773	578,400,000	920,743,621	10,182,366,152

※ 郵政管理・支援機構は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称である。

イ 起債前借

該当事項なし

ウ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

他会計負担金等の使途について

ア 収益的収入

(ア) 一般会計負担金 799,026,838円については、

- ① 雨水処理等に要する経費として課税仕入れに 83,503,019円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 713,449,981円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② し渣処理に要する経費として課税仕入れ以外の支出に 1,643,838円（特定収入以外）を充当した。
- ③ 庁舎管理に要する経費として課税仕入れに 339,784円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 90,216円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(イ) 一般会計補助金 34,570,000円については、

- ① 湯屋用料金の差額経費として課税仕入れに 10,124,266円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 9,620,734円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 公共下水道に排除される下水の規制に要する経費として課税仕入れに 36,850円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 7,570,150円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 水洗化の普及に要する経費として課税仕入れに 50,655円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 4,122,345円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ④ 児童手当支給に要する経費として課税仕入れ以外の支出に 1,836,000円（特定収入以外）を充当した。
- ⑤ 企業債利息として課税仕入れ以外の支出に 1,209,000円（特定収入以外）を充当した。

(ウ) 長期前受金戻入 1,191,020,174円については、減価償却及び除却に係る経費として課税仕入れ以外の支出に全額（特定収入以外）を充当した。

(エ) その他の営業外収益 16,689,922円については、

- ① 企業債元利償還金として課税仕入れに 12,382,661円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 4,282,659円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 労働保険料負担金として課税仕入れ以外の支出に 24,602円（特定収入以外）を充当した。

イ 資本的収入

(ア) 国庫補助金 394,449,990円については、建設改良費として課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。

(イ) 受益者負担金 3,171,578円については、建設改良費の課税仕入れに 2,021,143円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 1,150,435円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ウ) 工事負担金 6,139,806円については、建設改良費の課税仕入れに 5,539,950円（特定収入）、課税仕入れ以外の支出に 599,856円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

令和3年度
江別市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	143,963,117
減価償却費	2,044,632,182
固定資産除却損	17,486,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 950,677
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,340,391
長期前受金戻入額	△ 1,191,020,174
支払利息	140,317,353
未収金の増減額 (△は増加)	1,606,366
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,331,785
前受金の増減額 (△は減少)	50,972
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,510,969
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,089
小計	1,136,918,528
利息の支払額	△ 140,317,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	996,601,175

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,299,815
国庫補助金等による収入	403,761,374
国庫補助金の返還による支出	△ 64,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,603,049

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	578,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 920,743,621
他会計からの出資による収入	55,020,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,322,839

4 資金増減額 (△は減少) 42,675,287

5 資金期首残高 769,022,971

6 資金期末残高 811,698,258

収 益 費 用 明 細 書 (税抜き)

(1) 収 益

(単位 円)

款 項	節		備 考
	区 分	金 額	
下水道事業収益		3,385,043,899	
営業収益		2,138,479,093	
下水道使用料		1,279,459,173	
下水道使用料		1,279,459,173	
一般会計負担金		820,691,020	
雨水処理等負担金		796,953,000	
し渣処理負担金		23,308,020	
その他負担金		430,000	
その他営業収益		38,328,900	
下水道排水設備確認申請及び検査手数料		642,100	
南幌関連負担金		37,686,800	
営業外収益		1,246,564,806	
一般会計補助金		34,570,000	
一般会計補助金		34,570,000	
長期前受金戻入		1,191,020,174	
長期前受金戻入		1,191,020,174	
雑収益		20,974,632	
南幌関連負担金		16,665,320	
労働保険料負担金		24,602	
グリーン電力発電受託料		537,812	
その他雑収益		3,746,898	
収 益 合 計		3,385,043,899	

(2) 費用

(単位 円)

款 項 目	節		備 考
	区 分	金 額	
下水道事業費用		3,241,080,782	
営業費用		3,091,564,614	
管渠費		173,985,561	
給料		12,942,555	予算額 12,985,000
手当等		5,988,664	予算額 7,989,000
法定福利費		6,396,001	予算額 6,641,000
賞与等引当金繰入額		1,984,296	予算額 2,247,000
備消耗品費		310,904	
燃料費		79,016	
印刷製本費		313,910	
委託料		45,490,615	
賃借料		447,300	
修繕費		82,203,500	
路面復旧費		17,828,800	
ポンプ場費		114,660,730	
給料		8,595,384	予算額 8,596,000
手当等		3,533,005	予算額 4,595,000
法定福利費		4,123,891	予算額 4,237,000
賞与等引当金繰入額		1,290,384	予算額 1,406,000
備消耗品費		67,090	
燃料費		108,822	
光熱水費		824,983	
通信運搬費		2,856,072	
委託料		30,441,110	
賃借料		104,900	
修繕費		22,660,460	
動力費		39,865,244	
薬品費		189,385	

(単位 円)

款	項	節		備 考	
		目	区 分		金 額
		処 理 場 費		440,385,262	
		給 料		23,769,444	予算額 23,957,000
		手 当 等		10,387,557	予算額 11,281,000
		報 酬		1,725,204	予算額 1,726,000
		法 定 福 利 費		11,731,841	予算額 12,166,000
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		3,734,376	予算額 4,090,000
		備 消 耗 品 費		2,655,649	
		燃 料 費		29,305	
		光 熱 水 費		200,100	
		通 信 運 搬 費		85,200	
		委 託 料		192,268,476	
		手 数 料		8,000	
		賃 借 料		127,900	
		修 繕 費		64,835,890	
		動 力 費		78,366,117	
		薬 品 費		50,447,447	
		雑 費		12,756	
		利 用 促 進 費		8,337,125	
		給 料		4,097,700	予算額 4,098,000
		手 当 等		1,639,045	予算額 3,036,000
		法 定 福 利 費		1,932,645	予算額 2,153,000
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		575,635	予算額 639,000
		備 消 耗 品 費		17,100	
		委 託 料		75,000	

(単位 円)

款	項	節		備 考
		区 分	金 額	
	総 係 費		292,077,069	
		給 料	18,247,313	予算額 18,323,000
		手 当 等	10,560,659	予算額 12,987,000
		報 酬	3,233,952	予算額 3,234,000
		法 定 福 利 費	9,469,650	予算額 10,667,000
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,982,935	予算額 3,253,000
		研 修 費	53,092	
		旅 費	130,968	
		被 服 費	419,800	
		備 消 耗 品 費	1,459,124	
		燃 料 費	650,290	
		光 熱 水 費	1,092,588	
		印 刷 製 本 費	240,784	
		通 信 運 搬 費	1,201,863	
		委 託 料	12,780,040	
		手 数 料	5,030	
		賃 借 料	103,500	
		修 繕 費	1,968,975	
		負 担 金	226,302,288	
		交 際 費	7,500	予算額 120,000
		厚 生 費	54,000	
		保 険 料	1,047,318	
		公 課 費	65,400	

(単位 円)

款	項	節		備 考
		区 分	金 額	
	減 価 償 却 費		2,044,632,182	
		有形固定資産減価償却費	2,040,510,068	建 物 21,717,311 構 築 物 1,577,934,190 機 械 及 び 装 置 430,225,472 工 具、器 具 及 び 備 品 10,633,095
		無形固定資産減価償却費	4,122,114	施 設 利 用 権
	資 産 減 耗 費		17,486,685	
		固 定 資 産 除 却 費	17,486,685	構 築 物 9,142,036 機 械 及 び 装 置 8,260,449 工 具、器 具 及 び 備 品 84,200
	営 業 外 費 用		149,494,297	
	支 払 利 息		140,317,353	
		企 業 債 利 息	140,317,353	
	雑 支 出		9,176,944	
		雑 支 出	9,176,944	
	特 別 損 失		21,871	
	過 年 度 損 益 修 正 損		21,871	
		過 年 度 損 益 修 正 損	21,871	
	費 用 合 計		3,241,080,782	

資本的収支明細書 (税抜き)

(1) 収 入

(単位 円)

款 項	節		備 考	
	目	区 分		金 額
資本的収入			1,035,169,156	
企 業 債			578,400,000	
企 業 債			578,400,000	
		下水道施設建設債	578,400,000	
出 資 金			53,007,782	
出 資 金			53,007,782	
		出 資 金	53,007,782	
補 助 金			394,449,990	
国 庫 補 助 金			394,449,990	
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	394,449,990	
負 担 金			9,311,384	
受 益 者 負 担 金			3,171,578	
		受 益 者 負 担 金	3,171,578	
工 事 負 担 金			6,139,806	
		南幌関連工事負担金	6,139,806	
収 入 合 計			1,035,169,156	

(2) 支 出

(単位 円)

款 項 目	節		備 考
	区 分	金 額	
資 本 的 支 出		1,912,906,464	
建設改良費		992,098,235	
施設建設事業費		990,703,235	
給 料		30,321,648	予算額 30,322,000
手 当 等		17,506,814	予算額 22,008,000
報 酬		1,692,696	予算額 1,693,000
法 定 福 利 費		15,663,444	予算額 16,250,000
旅 費		9,856	
備 消 耗 品 費		440,907	
燃 料 費		48,375	
印 刷 製 本 費		241,812	
委 託 料		100,133,300	
賃 借 料		938,400	
修 繕 費		120,510	
工 事 請 負 費		823,585,473	
固定資産購入費		1,395,000	
工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費		1,395,000	
企業債償還金		920,743,621	
企業債償還金		920,743,621	
企業債償還金		920,743,621	
国庫補助金返還金		64,608	
国庫補助金返還金		64,608	
国庫補助金返還金		64,608	
支 出 合 計		1,912,906,464	

固定資産明細書 (税抜き)

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	774,357,147	0	0	774,357,147
建物	1,422,296,953	0	0	1,422,296,953
構築物	85,910,478,118	524,082,947	31,045,067	86,403,515,998
機械及び装置	13,421,810,911	928,418,909	165,208,985	14,185,020,835
車両運搬具	10,642,171	0	0	10,642,171
工具、器具及び備品	75,378,994	1,395,000	1,217,000	75,556,994
建設仮勘定	772,255,351	990,892,901	1,249,221,289	513,926,963
合計	102,387,219,645	2,444,789,757	1,446,692,341	103,385,317,061

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	53,587,465	0	0
電話加入権	262,800	0	0
合計	53,850,265	0	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	709,151,180	0	0
合計	709,151,180	0	0

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	774,357,147	
21,717,311	0	1,051,922,155	370,374,798	
1,577,934,190	21,903,031	45,930,989,555	40,472,526,443	
430,225,472	156,948,536	7,920,076,801	6,264,944,034	
0	0	10,110,062	532,109	
10,633,095	1,132,800	43,391,559	32,165,435	
—	—	—	513,926,963	
2,040,510,068	179,984,367	54,956,490,132	48,428,826,929	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
4,122,114	49,465,351	
—	262,800	
4,122,114	49,728,151	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
709,151,180	
709,151,180	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良 企業債	平成				
	4. 3. 25	787,700,000	56,032,475	787,700,000	0
	5. 3. 25	1,126,600,000	69,273,591	1,054,244,843	72,355,157
	6. 3. 23	923,600,000	51,281,243	815,301,407	108,298,593
	6. 3. 23	383,600,000	24,351,717	383,600,000	0
	6. 10. 28	47,700,000	3,195,909	46,046,707	1,653,293
	6. 10. 31	88,300,000	5,122,580	74,450,360	13,849,640
	7. 3. 27	128,900,000	7,385,544	104,592,706	24,307,294
	7. 3. 27	356,800,000	23,643,965	332,019,609	24,780,391
	7. 3. 27	677,200,000	39,703,455	569,576,984	107,623,016
	8. 3. 22	307,100,000	17,445,238	270,476,067	36,623,933
	8. 3. 27	623,200,000	32,239,198	501,405,429	121,794,571
	9. 3. 26	380,800,000	20,469,649	315,733,140	65,066,860
	9. 12. 10	878,600,000	40,015,109	642,159,123	236,440,877
	9. 12. 10	19,700,000	897,220	14,398,514	5,301,486
	9. 12. 17	32,600,000	1,663,385	26,469,248	6,130,752
	10. 3. 25	339,900,000	17,044,142	267,868,770	72,031,230
	10. 3. 31	658,800,000	29,534,712	468,028,026	190,771,974
	11. 3. 24	515,900,000	25,183,252	381,781,331	134,118,669
	11. 3. 31	696,200,000	30,566,135	463,386,530	232,813,470
	11. 12. 20	224,400,000	10,840,088	160,557,110	63,842,890
	11. 12. 24	91,000,000	3,953,771	58,560,976	32,439,024
	12. 3. 22	273,500,000	13,021,646	189,685,807	83,814,193
	12. 11. 30	47,100,000	2,228,221	31,424,562	15,675,438
	12. 11. 30	627,700,000	26,708,511	376,669,696	251,030,304
	13. 3. 22	283,200,000	13,092,969	185,072,152	98,127,848
	13. 3. 26	73,200,000	3,051,198	43,436,379	29,763,621
	14. 2. 28	34,900,000	1,611,066	22,577,193	12,322,807
	14. 2. 28	549,000,000	23,256,730	322,109,631	226,890,369
	14. 3. 22	228,500,000	10,325,658	142,858,599	85,641,401
	14. 3. 29	467,100,000	19,787,283	274,057,210	193,042,790
15. 3. 25	22,600,000	909,184	12,168,200	10,431,800	
15. 3. 25	98,100,000	4,357,072	58,292,967	39,807,033	
15. 3. 31	683,900,000	27,559,976	369,588,222	314,311,778	
16. 3. 30	251,200,000	11,165,563	135,146,230	116,053,770	
16. 3. 31	433,500,000	17,645,807	213,294,703	220,205,297	
17. 3. 23	255,200,000	10,989,834	117,869,538	137,330,462	
17. 3. 31	293,200,000	11,356,243	121,799,388	171,400,612	

(単位 円)

発行価額	利率	償還終期	備考
	%	令和	
	5.50	4. 3. 25	(財 務 省)
	4.40	5. 3. 25	(財 務 省)
	3.65	6. 3. 1	(財 務 省)
	3.75	4. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	4.60	4. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
	4.50	6. 9. 25	(財 務 省)
	4.65	7. 3. 1	(財 務 省) [特別の地方債]
	4.75	5. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	4.65	6. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	3.25	6. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	3.40	7. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	2.90	7. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.20	9. 9. 25	(財 務 省)
	2.20	9. 9. 25	(財 務 省) [特別の地方債]
	2.30	7. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.20	8. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	10. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	2.10	9. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	11. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	2.10	9. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	11. 9. 25	(財 務 省) [特別の地方債]
	2.00	10. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	10. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	12. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	1.70	11. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.60	13. 3. 1	(財 務 省) [特別の地方債]
	0.03	11. 9. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.02	13. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	0.001	12. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.02	13. 9. 30	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	0.70	15. 3. 1	(財 務 省)
	0.30	13. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.60	15. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	0.70	14. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.60	16. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	2.10	15. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	17. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良 企業債	平成				
	18. 3. 23	197,000,000	8,323,736	83,053,301	113,946,699
	18. 3. 31	299,400,000	11,356,639	112,778,575	186,621,425
	19. 3. 29	452,100,000	18,645,367	169,666,519	282,433,481
	20. 3. 25	51,500,000	2,087,080	17,336,151	34,163,849
	20. 3. 25	324,700,000	13,133,330	108,882,579	215,817,421
	21. 3. 25	336,200,000	13,446,461	100,776,972	235,423,028
	21. 3. 25	35,000,000	1,399,840	10,491,357	24,508,643
	22. 3. 25	273,200,000	10,660,113	70,351,850	202,848,150
	22. 3. 25	41,800,000	1,631,013	10,763,937	31,036,063
	23. 3. 24	303,000,000	10,519,224	60,232,348	242,767,652
	24. 3. 27	362,700,000	10,897,818	101,104,316	261,595,684
	25. 3. 26	478,000,000	14,338,179	121,646,411	356,353,589
	26. 3. 25	188,100,000	11,918,831	35,402,767	152,697,233
	26. 3. 25	411,700,000	26,087,097	77,487,078	334,212,922
	27. 3. 24	109,000,000	6,922,650	13,790,248	95,209,752
	27. 3. 24	287,200,000	18,240,228	36,335,406	250,864,594
	28. 3. 24	513,400,000	34,226,676	34,226,676	479,173,324
	29. 3. 23	468,300,000	0	0	468,300,000
	30. 3. 26	448,200,000	0	0	448,200,000
	31. 3. 25	484,800,000	0	0	484,800,000
	令和				
	2. 3. 26	632,500,000	0	0	632,500,000
3. 3. 25	514,400,000	0	0	514,400,000	
4. 3. 24	578,400,000	0	0	578,400,000	
合 計		21,701,100,000	920,743,621	11,518,733,848	10,182,366,152

(単位 円)

発行価額	利率	償還終期	備考
	%	令和	
	2.00	16. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	18. 3. 31	(郵政管理・支援機構(簡保資金))
	2.15	17. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.05	18. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.10	18. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.90	19. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.90	19. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.00	20. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	2.00	20. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.90	23. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.70	24. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.50	25. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.00	16. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	1.00	16. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.80	17. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.80	17. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.20	18. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.40	19. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.30	20. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.20	21. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.10	22. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.30	23. 3. 20	(地方公共団体金融機構)
	0.50	24. 3. 20	(地方公共団体金融機構)

※ 郵政管理・支援機構は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の通称である。

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に支払う追加負担金については、当事業年度末において事前納付金額に不足が生じないことが見込まれるため、計上していない。また、退職手当組合積立不足額については、「江別市退職手当負担金等に関する取扱要綱」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため計上していない。

ハ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,233,496円である。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、6,419,766,186円である。

4 セグメント情報に関する注記

江別市下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のために賞与等引当金16,328,553円を使用した。

(2) 財源措置の変更について

市立病院の経営再建支援のため、令和3年度まで一般会計による公費負担額から職員の給与削減に相当する額が控除されており、この臨時特例的措置による当事業年度の影響額は2,273,000円である。